

The Joint Oil Data Initiative (JODI)の概要

計量分析ユニット 研究理事 木村 繁

はじめに

原油価格の高騰が続いている。6月末から7月にかけてWTIがニューヨーク市場で史上初めて60ドル/バーレルを上回り、これを追うかのように東京市場のDubaiも7月初旬に55ドルを更新した。この要因として中国等の石油需要の急増、原油の余剰生産力の縮小、さらに投機資金の石油市場への流入などが挙げられているが、これらの背景に石油市場の不透明性、つまり石油の需給を表す統計の欠如が指摘されている。事実、石油の生産、需要、在庫に関する公式な統計は月次ベースでは存在せず、石油専門誌に加えてIEA、OPECが推計を含んだ数値を公表しているだけである。

このことから、透明で信頼性のある石油需給統計の必要性が高まっており、世界の6国際機関(APEC、EUROSTAT、IEA/OECD、OLADE、OPEC、UNSD)及び関係国を中心に月次ベースの統計を収集する「Joint Oil Data Initiative (JODI)」が実施されている。当研究所は、長年APEC地域の年次エネルギー統計の整備に従事していた関係から、JODIについてもアジア・太平洋地域の月次石油データの収集を担当している。

以下にJODI設立の経緯と、中国のJODIデータを使った過去2年間の石油需給の分析結果を報告する。なお、このデータは、APECエネルギー統計のウェブサイト(<http://www.ieej.or.jp/egeda/>)の“Monthly Oil Data”から検索可能である。

1. JODI 設立の経緯

以前にも原油価格が高騰した時期があった。それは、1999年から2000年に掛けてであり、当時IEAはミッシングバーレル(需給ギャップ)の拡大を指摘した。原因としては、政治的な緊張や経済的なショックに加えて、透明で信頼性のある石油統計の欠如がこのような結果を招いたというのが一般的な見方であった。このような状況の下、同年10月にリヤドで第7回国際エネルギーフォーラム(産消対話)が開催された。参加エネルギー大臣は透明性の高い石油市場統計の必要性を指摘し、全ての国・地域の政府が提出する石油統計の整備に挑戦するよう指示した。

これを受け、世界の6国際機関(APEC、EUROSTAT、IEA/OECD、OLADE、OPEC、UNSD)及び関係国が2001年4月にタイのバンコクに集まり、第1回世界石油統計会合を開催、世界の石油需給を表す月次ベースの統計の必要性を認識すると共に、6機関による6ヶ月間の試験収集の実施を決定した。6機関は翌月ウィーンのOPEC事務局に参集し、データ収集に用いるフォーマットとその定義、収集対象月(1ヶ月前と2ヶ月前)、担当する国・地域、などを決めるとともに、この試験収集に「Joint Oil Data Exercise」という名称を付け、6ヶ月間の試験収集を開始した。

以後4年が経過し、試験収集も定常収集に移行、名称も「Joint Oil Data Initiative (JODI)」に変更された。参加国・地域も90を超え、6機関が収集しているデータは一つにまとめられ世界データベースとして非公開ながら運用されている。非公開の理由は、JODI

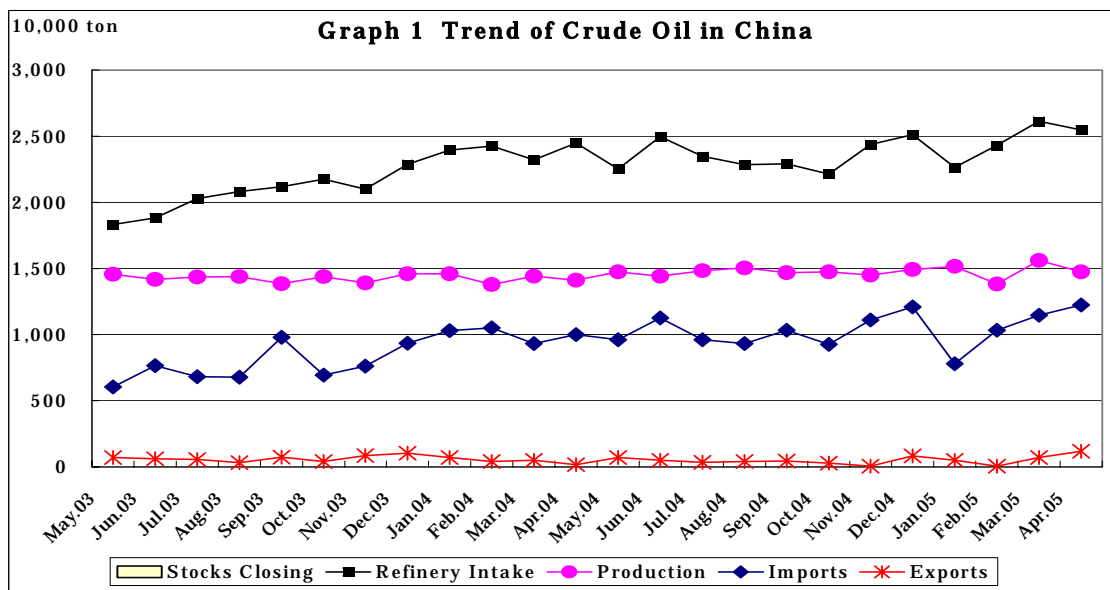
データの信頼性を 6 機関が確認中のためである。これは、適時に正確なデータを石油市場に供給することによって同市場を安定化し、石油の需給によって石油価格が決まる状況を実現することが JODI の目的であることによる。現在、石油市場に短期的な影響を及ぼす生産、在庫、需要について、それぞれのトップ 30 カ国の信頼性を検討しており、各国際機関が問題ないことを確認の後、おそらく 10-11 月頃に同 30 カ国の JODI データを公開の予定である。

最近 JODI への関心が急速に高まっており、7 月のサミット期間中に開催された G8 では、JODI を歓迎・支持すると共に、全ての国が JODI に参加し、信頼性のある石油統計がもたらす恩恵に浴すべきであるというメッセージをコミュニケとして発表している。また、IMF はリヤドに設立された IEF 事務局に対し、JODI 機関会合への参加や財政的な援助を打診している。

2. 中国の原油需給の動向

中国から報告されている JODI データを基に、最近 2 年間（2003、2004 年）の原油需給の月次推移を図 1 に示す。

図 1 中国の原油需給の月次推移



この 2 年間、中国国内の製油所での原油処理量は漸増しているが、原油の国内生産量が横這いのため、不足分を輸入で補っている姿がよく理解される。2004 年の製油所での原油処理量や原油輸入量は前年比増加傾向が多数の月で見られ、中国の石油需要の堅調さが伺われる。

次に、2002 年以降の JODI データを同年ベースに換算し、原油需給の年次推移を見ると以下のようなになる。

(単位：千トン)	2002 年	2003 年	2004 年
Production	170,287	168,968	173,990
Import	69,420	91,130	122,830
Export	7,210	8,370	5,490
Stocks Change	-----	-----	7,895
Refinery Intake	219,317	237,887	283,435

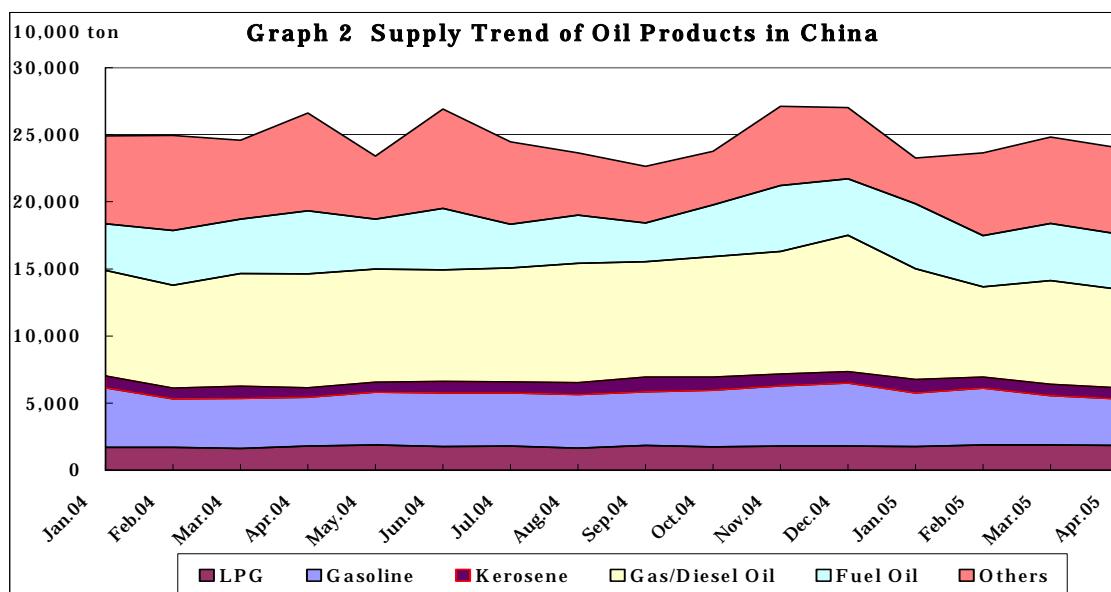
このデータからも、原油の生産と輸出は横這いであるが、原油輸入と製油所での原油処理量が大きく増加していることが理解され、中国の石油需要が年々増加していることがわかる。

3. 中国における石油製品の供給動向

中国における最近 1 年間の石油製品別国内供給量の月次推移を図 2 に示す。なお、国内供給量は以下の式で推計したものである。

$$\text{国内供給量} = \text{製油所生産量} + \text{輸入} - \text{輸出} - \text{在庫変動}$$

図 2 中国の石油製品別国内供給量の月次推移



2004 年 1 年間の石油製品別の国内供給量は以下のとおりである。

LPG	12,790 千トン
Gasoline	50,746
Kerosene	10,280
Gas/Diesel Oil	100,300
Fuel Oil	44,434

<u>Others</u>	83,783
Total Oil	302,333

国内供給量を国内需要と置き換えてみると、中国では軽油（Gas/Diesel Oil）の需要が一番多く、次いでガソリン（Gasoline）、重油（Fuel Oil）と続いている。また、これら主要 3 製品の需要は 1 年を通じて増加傾向を示している。

中国の石油需要のほぼ 3 割を占める軽油の用途は、主として貨物輸送・農業用であり、その他として自家発電用などがある。軽油の製油所生産量の年次推移を見ると、2002 年 7,678 千トン、2003 年 8,386 千トン、2004 年 10,046 千トンと急伸しており、中国における貨物輸送の進展、農業の近代化が窺われる。

また、軽油に次ぐシェアを示すその他（Others）は、製油所ガス（Refinery Gas）、ナフサ（Naphtha）、潤滑油（Lubricant）、アスファルト（Asphalt）等で構成されているが、中国におけるエチレン生産量（610 万トン / 2003 年）からその大半はナフサであると推察される。

お問い合わせ：report@tky.iej.or.jp